

一般社団法人 投資信託協会  
会長 松谷 博司 殿

(商号又は名称) au アセットマネジメント株式会社  
(代表者) 代表取締役社長 藤田 隆 ㊞

## 正会員の財務状況等に関する届出書

当社の財務状況等に係る会計監査が終了いたしましたので、貴協会の定款の施行に関する規則  
第 10 条第 1 項第 17 号イの規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

### 1. 委託会社等の概況

#### a. 資本金の額

平成31年 3 月31日現在

資本金の額	10億円
発行可能株式総数	800,000株
発行済株式総数	80,000株

過去 5 年間における資本金の額の増減

平成30年 2 月	資本金 10億円に増資
-----------	-------------

#### b. 委託会社の機構

##### ① 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

##### ② 投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

##### イ. 新ファンド設定会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を新ファンド設定会議において審議します。

##### ロ. 資産運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。資産運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

#### ハ. 運用会議

資産運用部長が議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、ファンドの運用実績およびリスクとリターンの状況等の報告、ファンド運用に係る基本方針について検討します。

#### ニ. リスク管理会議

内部管理統括部長が議長となり、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行い、必要事項を審議します。

### 2. 事業の内容及び営業の概況

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。

また、「確定拠出年金法」に定める確定拠出年金運営管理業務、「保険業法」に定める保険代理店業務を行っています。

委託会社が運用する証券投資信託は、平成31年3月31日現在、次の通りです。但し、親投資信託を除きます。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	4	104
合計	4	104

### 3. 委託会社等の経理状況

①委託会社であるKDDIアセットマネジメント株式会社（以下、「委託会社」という）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）及び同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しています。

②財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

③委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、第2期事業年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の財務諸表について、PwC京都監査法人により監査を受けています。

④KDDIアセットマネジメント株式会社は、令和元年7月1日に商号をauアセットマネジメント株式会社に変更しました。

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
前払費用	491	6,383
未収入金	—	68,543
未収委託者報酬	—	10
未収収益	—	1
短期貸付金	1,943,589	1,176,137
流動資産合計	1,944,080	1,251,076
固定資産		
有形固定資産 ※1		
建物付属設備	—	13,343
器具備品	—	12,324
建設仮勘定	14,180	—
有形固定資産合計	14,180	25,668
無形固定資産		
ソフトウェア	—	236,083
ソフトウェア仮勘定	—	7,645
無形固定資産合計	—	243,728
投資その他の資産		
投資有価証券	—	39,500
長期差入保証金	32,768	32,768
長期前払費用	—	27,744
投資その他の資産合計	32,768	100,012
固定資産合計	46,948	369,409
資産合計	1,991,028	1,620,485

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 31 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
未払金	10,429	90,087
未払費用	2,081	7,023
未払法人税等	1,558	7,724
その他の預り金	—	509
賞与引当金	489	6,608
流動負債合計	14,559	111,953
固定負債		
繰延税金負債	—	3
固定負債合計	—	3
負債合計	14,559	111,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	1,000,000	1,000,000
資本準備金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金	△ 23,530	△ 490,967
繰越利益剰余金	△ 23,530	△ 490,967
利益剰余金合計	△ 23,530	△ 490,967
株主資本計	1,976,469	1,509,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△ 503
評価・換算差額等合計	—	△ 503
純資産合計	1,976,469	1,508,528
負債・純資産合計	1,991,028	1,620,485

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 平成 30 年 1 月 4 日	至 平成 30 年 3 月 31 日	自 平成 30 年 4 月 1 日	至 平成 31 年 3 月 31 日
<b>営業収益</b>				
委託者報酬	—	—	32	—
その他営業収益	—	—	21,620	—
営業収益計	—	—	21,652	—
<b>営業費用</b>				
支払手数料	—	—	17	—
広告宣伝費	—	—	24,308	—
調査費	—	—	1,550	—
委託調査費	—	—	300	—
委託計算費	—	—	9,638	—
営業雑経費	—	—	131,887	—
通信費	—	—	1,434	—
印刷費	—	—	214	—
協会費	—	—	121	—
業務委託費	—	—	85,728	—
情報機器関連費	—	—	31,579	—
その他営業雑経費	—	—	12,809	—
営業費用計	—	—	167,701	—
<b>一般管理費</b>				
給料	—	—	81,729	—
役員報酬	—	—	14,619	—
給料・手当	—	—	60,438	—
賞与	—	—	6,671	—
福利費	—	—	5,811	—
退職給付費用	—	—	944	—
交際費	—	—	32	—
旅費交通費	—	—	1,649	—
租税公課	1,399	—	9,875	—
不動産賃借料	—	—	14,820	—
固定資産減価償却費	—	—	26,247	—
諸経費	—	—	5,424	—
一般管理費計	1,399	—	146,535	—
<b>営業損失 (△)</b>	<b>△ 1,399</b>	<b>△ 1,399</b>	<b>△ 292,584</b>	<b>△ 292,584</b>

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 平成 30 年 1 月 4 日	自 平成 30 年 4 月 1 日	自 平成 30 年 4 月 1 日	自 平成 31 年 3 月 31 日
	至 平成 30 年 3 月 31 日	至 平成 30 年 3 月 31 日	至 平成 31 年 3 月 31 日	至 平成 31 年 3 月 31 日
営業外収益				
受取利息		317		1,911
為替差益		—		11
雑収入		—		104
営業外収益計		317		2,027
営業外費用				
開業費		22,290		175,806
営業外費用計		22,290		175,806
経常損失 (△)		△ 23,372		△ 466,363
税引前当期純損失 (△)		△ 23,372		△ 466,363
法人税、住民税及び事業税		158		1,074
当期純損失 (△)		△ 23,530		△ 467,437

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成30年1月4日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	—	—	—	—	—	—
当期変動額						
新株の発行	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—	—	2,000,000
当期純損失 (△)	—	—	—	△ 23,530	△ 23,530	△ 23,530
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000	1,000,000	△ 23,530	△ 23,530	1,976,469
当期末残高	1,000,000	1,000,000	1,000,000	△ 23,530	△ 23,530	1,976,469

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	—	—	—
当期変動額			
新株の発行	—	—	2,000,000
当期純損失 (△)	—	—	△ 23,530
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,976,469
当期末残高	—	—	1,976,469

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	1,000,000	1,000,000	△ 23,530	△ 23,530	1,976,469
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
当期純損失（△）	—	—	—	△ 467,437	△ 467,437	△ 467,437
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	△ 467,437	△ 467,437	△ 467,437
当期末残高	1,000,000	1,000,000	1,000,000	△ 490,967	△ 490,967	1,509,032

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	—	—	1,976,469
当期変動額			
新株の発行	—	—	—
当期純損失（△）	—	—	△ 467,437
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 503	△ 503	△ 503
当期変動額合計	△ 503	△ 503	△ 467,941
当期末残高	△ 503	△ 503	1,508,528



注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価方法及び評価基準

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価値のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法により償却しています。なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物付属設備 17年

工具器具備品 4～10年

無形固定資産 定額法により償却しています。なお、主な償却年数は次の通りです。

ソフトウェア 5年

3. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しています。

4. 消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しています。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
建物付属設備	—	836
工具器具備品	—	2,129

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成30年1月4日至平成30年3月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式	53,280	26,720	—	80,000

(変動事由の概要)

第三者割当増資による新株の発行による増加 26,720株

当事業年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式	80,000	—	—	80,000

(金融商品関係)

前事業年度(平成30年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用及び資金調達については、親会社とのグループファイナンスに限定しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

短期貸付金は、全て親会社に対する金銭債権であり、貸付先の信用リスクに晒されています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度の決算日(平成30年3月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 短期貸付金	1,943,589	1,943,589	—
(2) 未払金	10,429	10,429	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

(1) 短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注) 2 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超
短期貸付金	1,943,589	—

## 当事業年度（平成31年3月31日）

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、短期かつ安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性及び流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。資金運用及び資金調達については、親会社とのグループファイナンスに限定しています。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬については、その源泉である預り純資産の管理を信託銀行に委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、当該営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えています。投資有価証券については、自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものです。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、ファンド・オブ・ファンズ形式での分散投資を行っており、リスク低減を図っています。

短期貸付金は、全て親会社に対する金銭債権であり、貸付先の信用リスクに晒されています。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握及び低減を図っています。

##### ②市場リスク（為替の変動に係るリスク）の管理

当社は、投資有価証券の為替変動や価格変動に係るリスクに対し、原則として、ヘッジ取引を行っておりません。

また、定期的に時価を算出し、評価損益を把握しています。

##### ③流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理する方針としています。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度の決算日（平成31年3月31日）

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 未収委託者報酬	10	10	—
(2) 未収入金	68,543	68,543	—
(3) 短期貸付金	1,176,137	1,176,137	—
(4) 投資有価証券	39,500	39,500	—
(5) 未払金	90,087	90,087	—

#### (注) 1 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 未収委託者報酬、(2) 未収入金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

##### (4) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は当期の決算日における基準価額によっています。

##### (5) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注) 2 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超
未収委託者報酬	10	—
未収入金	68,543	—
短期貸付金	1,176,137	—
投資有価証券	—	39,500

(有価証券関係)

前事業年度（平成30年3月31日）

その他有価証券

該当事項はありません。

当事業年度（平成31年3月31日）

その他有価証券

(単位：千円)

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	投資信託	39,500	40,000	△ 500

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 31 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
税務上の欠損金 (注) 2	6,629	142,275
賞与引当金	151	2,023
未払事業税	432	1,179
固定資産減価償却費	—	2,077
その他	—	1,687
繰延税金資産小計	7,212	149,243
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	△ 6,629	△ 142,275
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 583	△ 6,967
評価性引当金小計 (注) 1	△ 7,212	△ 149,243
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
投資有価証券	—	3
繰延税金負債合計	—	3
繰延税金負債の純額	—	3

(注) 1 評価性引当金の主な変動理由

税務上の欠損金 135,646 千円

(注) 2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度 (平成 31 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	1年	2年	3年	4年	5年	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 ※	—	—	—	—	—	142,275	142,275
評価性引当金	—	—	—	—	—	△ 142,275	△ 142,275
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

※ 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)

税引前純損失を計上しているため注記を省略しております。

当事業年度 (平成 31 年 3 月 31 日)

税引前純損失を計上しているため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

前事業年度（自 平成 30 年 1 月 4 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）

セグメント情報

当社の事業区分は「投資・金融サービス業」として単一であるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日）

セグメント情報

当社は、投資運用業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。

これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は「投資・金融サービス業」として単一であるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度（自 平成 30 年 1 月 4 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスは「投資・金融サービス業」として単一であるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①営業収益

営業開始前のため、該当事項はありません。

②有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いいため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業開始前のため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスは「投資・金融サービス業」として単一であるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の 90%超であるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いいため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	セグメント名
カブドットコム証券	20,000 千円	投資・金融サービス業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成30年1月4日 至 平成30年3月31日)

1. 関連当事者との取引

親会社及び主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	本店所在地	議決権等の所有 (被所有) 割合	取引の内容	取引金額	期末残高
親会社	KDDI 株式会社	東京都千代田区 飯田橋3丁目 10番10号	被所有 直接66.6%	会社設立に伴う出資	1,332,000	—
				資金の貸付	1,943,271	1,943,589
				利息の受取	317	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 価格その他の取引条件は、市場情勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉による合意の上で決定しています
- 2 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めていません

2. 親会社に係る注記

KDDI株式会社 (東京証券取引所市場第一部)

当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 関連当事者との取引

親会社及び主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	本店所在地	議決権等の所有 (被所有) 割合	取引の内容	取引金額	期末残高
親会社	KDDI 株式会社	東京都千代田区 飯田橋3丁目 10番10号	被所有 直接66.6%	資金の貸付	△ 769,363	1,176,137
				利息の受取	1,911	
				開業費	42,483	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 価格その他の取引条件は、市場情勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉による合意の上で決定しています
- 2 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めていません

2. 親会社に係る注記

KDDI株式会社 (東京証券取引所市場第一部)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成 30 年 1 月 4 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	24,705 円 86 銭	18,856 円 60 銭
1株当たり当期純損失 (△)	△335 円 33 銭	△5,842 円 96 銭

(注) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、  
また、潜在株式が存在しないため記載しておりません

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前事業年度 (自 平成 30 年 1 月 4 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)
当期純損失 (△) 千円	△ 23,530	△ 467,437
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△) 千円	△ 23,530	△ 467,437
普通株式の期中平均株式数 (株)	69,558	80,000

公開日 令和 元年 7 月 5 日  
作成基準日 令和 元年 6 月 10 日

本店所在地 東京都千代田区西神田三丁目 2 番 1 号  
お問い合わせ先 経営管理部



# 独立監査人の監査報告書

2019年6月10日

KDDIアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## PwC京都監査法人

指定社員 公認会計士 岩瀬 哲朗 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているKDDIアセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KDDIアセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。